

夏季手当要求3.0ヶ月の根拠は この間の決算は、経営体力の裏付けである!



この間の貨物会社の経営状況は、

- 2013年度、期末手当前年度から0.8ヶ月減で経常利益34億円を確保する。
 - 2014年度、「中期経営計画2016」3か年計画の中で経常利益は32億円確保する。
 - 2015年度、経常利益59億円を確保する。
 - 2016年度、初の鉄道事業部門黒字化を達成し、経常利益88億円を確保する。
 - 2017年度、「中期経営計画2021」、連結104億円、単体91億円の経常利益を確保する。
 - 2018年度、西日本豪雨で100億円もの減収の下、連結45億円、単体30億円を確保する。
 - 2019年度、決算では、相次ぐ台風の通過・上陸がありながらも、単体経常利益で71億円、連結経常利益では89億円、10期連続黒字を達成した。
 - 2020年度、決算は、「新型コロナウイルス感染症」が猛威を振るう中、単体経常利益6,100万円、連結経常利益は14億円の11期連続黒字を達成している。
- 期末手当は「生活そのものを支える」要求であり、組合員の皆さんの奮闘が何よりも重要です。この要求に確信を持ち満額獲得に向け全力で取組みを展開しよう!

会社⇒期末手当は業績の反映である 組合⇒この間の支給ベースで業績を反映していると言えるのか!

6月3日の「21夏季手当・第2回交渉」では、会社より「収入動向および営業日報」について説明を受け、交渉に入った。

組合より、現時点で示せるものについて質すと、会社側は「7月計画改定を検討中であり、夏季手当についても社内で議論している」とし「趣旨説明についても経営陣に伝えている」とする中、組合側より「今こそ社員の期待に応えるべき」と強く主張し「業績を還元すべき」と主張した。

それに対し、会社側は「期末手当は業績の反映である」との考え方を示したが、組合側は「業績の反映というが、この間の支給ベースを見れば業績を反映したことがあったのか」と厳しく質してきた。

【次回交渉予定6月10日】

年度(単体)	2001	2008	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
経常利益	2	△36	34	32	59	88	91	30	71	0.61
利益剰余金	43	106	107	125	176	297	370	360	399	399
人件費	582	501	404	406	403	396	406	402	410	413
期末手当 (実質)	1.5/ 1.5	1.95/ 2.00	1.1/ 1.3	1.25/ 1.32	1.36/ 1.48	1.5/ 1.5	1.6/ 1.64	1.73/ 1.7	1.75/ 1.81	1.75/ 1.60